

## 父兄の学歴と児童進学期待の關係

—— 社会調査教育班調査から ——

### 教育班

四年次生 高 島 秀 樹

はじめに

本論文は昭和四二年度社会調査演習教育班の調査結果から要約・分析したものである。本班は日野市の教育状況を明らかにする為に二方面から調査を行った。その才一が主として教育委員会・各学校の既存資料を中心とした文献資料による研究であり、才二が、日野市在住小学生父兄の教育意識調査であり、後者が実際の調査活動の中心となった。調査対象は日野市立才一小学校・同潤徳小学校の父兄である。各学年比・男女児比が等しくなるように、各学年別名簿より一二〇名をランダムに抽出した。調査方法は面接紙を用いた訪問面接法をとった。調査項目はフエースシートとして家庭状況中心に七問、質問項目として九問であるが、ここでは結果を羅列することはせずに、本論文の分析に關連する項目のみ抽出して論じたい。

## 一 本論文の目的と仮説

本論文は地域住民の社会意識の一環としての教育意識を把握し、教育意識を規定する条件を解明することによって教育の社会的機能を明らかにすることを目的とする。ここで才一に問題となるのは、教育意識という抽象的なものをいかに把握するかである。これには教育に関する諸問題について回答を求め、その認識度から解明する方法や、教育意識が具体的行動に比較的直接表出される行為（例・家庭学習、学校への関与状況など）を指標とする方法などが考えられる。本論文では父兄が持つ児童への進学期待を父兄の持つ教育意識の指標とした。さらにこれに関連する事項は分析の過程で参考として取り入れていく。

本論文では児童の進学期待について調査分析を開始するに当って、「父親の学歴に關係なく、ほぼ平均して現在の高校・大学進学率を上回る期待を持つ」という仮説を立てた。それは次のように考えたからである。

いま、父親の学歴を高い層と低い層に分けた場合、学歴の高い層（具体的には高等教育を受けた者）はその多くが外部から流入してきた者であり、職業的には才二・才三次産業への通勤者が大部分であると考えられる。その為に、彼ら自身の経験と照らし合せ、また彼らは、農家層における「土地」のような子弟に相続できる財産がないこと、さらに、子弟に教育を受けさせることが、将来の生活保障につながると考えるであろうと推察した。

一方学歴の低い層は王として農業に従事し、地元で旧来から居住する者が中心であり、都市化の急激な影響を受けて農地は減少傾向にあり、子弟の意志とも関連して脱農化は避けがたいものとなっており、その為には高い教育が必要と考えるであろうと推察した。

また、具体的に進学を可能ならしめる経済的条件は、学歴の高い層が安定した給与所得を得る者が多いが、低学歴層は農業収入の他土地の宅地化現象により大きな資産を持つことになり、この点では両者は差がないと考えられる。

表1 児童への進学期待

	中 学		高 校		短 大		大 学		そ の 他		計
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
男児	0	0	9	15.8	3	5.2	43	75.4	3	5.4	58
女児	0	0	9	19.9	11	23.9	18	39.1	8	17.1	46
計	0	0	18	17.4	13	13.5	61	59.2	11	9.7	104

## 二 調査の結果・分析

一で述べた仮説をもって実際の調査・分析に当った。まず父親の学歴に関係なく、調査対象者全員の児童への進学期待を学校別に集計した結果が表1である。ここでは高校進学九〇・一%、短大一三五%、大学五九・二%となっており、東京都昭和四三年四月の進学状況(1)と比較すると、高校進学九〇・三%とはほぼ一致しており、妥当な結果と考えられるが、短大五%、大学一六・四%と比べて非常に高い数値を示している。

次に父親の学歴をフェイスシートから集計分類したものが表2である。

表に見られる通り、小学校(尋常・高等、高等)、旧制中学、新制中学をAグループとし、旧制高校、専門学校、新制高校をBグループ、短大、大学以上をCグループとした。各々のグループはAグループ五〇人、四八・三%、Bグループ三一人、二九・九%、Cグループ一九人、一八・二%であり、無回答四名は分析より除外した。この二つの結果を関連させ本論文の仮説の検証を進めた。

表2 父親の学歴

グループ	学 歴	実 数	%
Aグループ	小学校(尋常・高等)	26	25.2
	旧制中学	19	18.3
	中学	5	4.8
Bグループ	旧制高・専門学校	29	28.1
	高校	2	1.8
Cグループ	短大	3	2.8
	大学以上	16	15.4
D・K		4	3.7

父親の学歴グループ別に児童への進学期待を整理したものがある。男女児別は無視して、男女計のみを説明すれば、Aグループは高校 二八%、短大 一六%、大学四八%となっているが、Bグループではこれが一二・九%、一二・九%、五八%となっており、大学へ進学させたいと考えている者が過半数を越えている。さらにCグループとなると高校のみと考える者は一人も居らず、短大一〇%、大学八五%となっており、男児では全てが大学へ進学させたいと考えている。

このように父親の学歴が高くなるに伴い、児童への進学期待も高くなっていることが判明した。

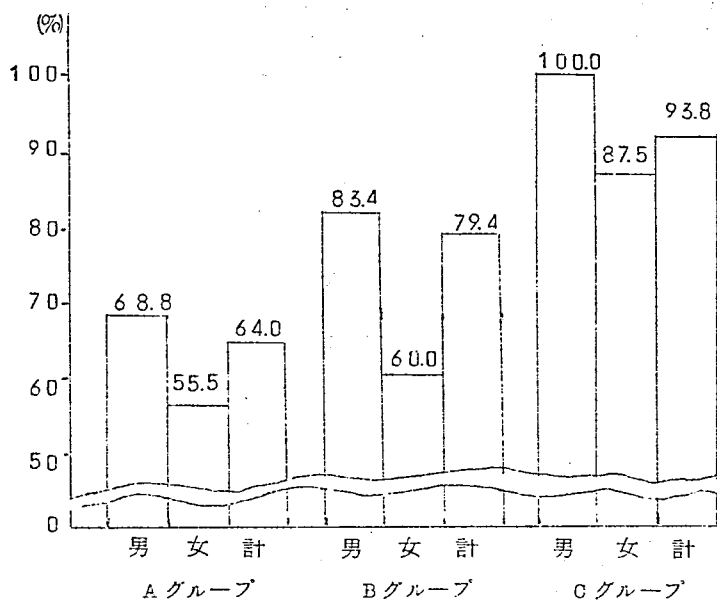
次に比較を簡単にするために、各グループ別に高等教育（短大・大学）への進学期待をグラフによって比較したのが、表4である。

ここではまずオーにAグループからCグループへと父親の学歴が高くなるに従って児童の高等教育への進学期待が上昇している事が明確に理解される。さらに男・女児間の比較をすれば、Aグループ・Bグループ間で男児の間には一四四%の差があるのに

表3 父親の学歴別児童進学期待

		中 学		高 校		短 大		大 学		そ の 他		計
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
Aグループ	男	0	0	7	21.8	2	6.3	20	62.5	3	9.4	32
	女	0	0	7	38.9	6	33.3	4	22.2	1	5.6	18
	計	0	0	14	28.0	8	16.0	24	48.0	4	8.0	50
Bグループ	男	0	0	2	16.6	1	8.4	9	75.0	0	0	12
	女	0	0	2	10.0	3	15.0	9	45.0	5	25.0	19
	計	0	0	4	12.9	4	12.9	18	58.0	5	16.1	31
Cグループ	男	0	0	0	0	0	0	12	100	0	0	12
	女	0	0	0	0	2	25.0	5	62.5	1	12.5	8
	計	0	0	0	0	2	10.0	17	85.0	1	5.0	20

表4 父親の学歴別児童の高等教育進学期待



### 三

#### 原因の考察

父親の学歴の高い者程、自分の子弟に対して高い進学期待を持っているという現象の原因として、まず最も早く気のつくことは、学歴の高い者程、教育を理解し、重視している

対し、女兒では四五%のみの差であり、Bグループ内の男女児の差は二三%となっている。これは父親の学歴の高い者程教育に対して重視しており、中程度の学歴の者では、まず男児を高等教育に進学させる必要は認めても、女兒についてはそれ程強く高等教育への進学期待を持っていないといえよう。

以上の調査の結果・分析から始めに提起した仮説と異り、父親の学歴の高い者程、自分の子弟に対して高い教育を受けさせる事を望んでいるということが理解される。

仮説は全面的に否定されたわけであり父親の学歴の高い者程、高い進学期待を持つことがこの調査の範囲内では明確に示された。

であろうということである。しかしこれでは単に意識の面の考察にとどまるので、さらに進めて教育を社会的機能と関わらせて考察する必要がある。

まず教育、特に高等教育の修業が卒業後の社会階層の維持上昇に作用する点から取り上げてみよう。

高等教育はその是非は別として、現在の日本の社会制度の内では就職、就職後の昇進に対して大きな影響力を持つていない。いま学歴の高い層をオ・エ・イ・三次産業への通勤者、学歴の低い層を農家中心<sup>(2)</sup>とすれば、学歴の高い層は自分の子弟に対して高い教育を受けさせることが、現在自己が持っている社会階層を維持し、さらに上昇させる為に必要であることを切実に意識しているであろう。教育の持つ社会階層維持・上昇の機能を認識し、その機能を現実利用しようと考えている者がこのグループであるといえる。

次に学歴の低い層は農家中心であり、このグループは過去の生活形態から学歴が自己の社会階層の維持、具体的には當農活動に対して大きな力を持っていなかったと考えられ、同時にそれが教育を重視する考え方を生み出さなかった。このグループでは自己の社会階層である農家の維持・當農成績の向上には必ずしも教育は有効な手段たりえないと考えている。

次に親として持つ、自分の子にはできるだけのものを遺したい、という考え方にもこの二グループ間では差がある。学歴の高い勤労者層は、定まった給与所得はあるものの、社会階層を世襲的に継承させることも、まとまった資産を与えることもほとんど不可能である。最低可能なことは給与所得のかなりを利用して子弟に高い教育を授け、将来の社会階層の維持・上昇に必要な能力を与えることである。

一方これに対して学歴の低い農家層は、自分の子弟に対して農地という具体的な継承物があり、これが都市化の影響により非常に大きな資産となっており、将来への保障ともなっている。

一方現在の農家という地位を維持する為には、必ずしも高等教育は必要ではなく、逆に子弟の農業継承の意識をなくさせる要因にすらなりかねない。とすれば父兄は高い教育を受けさせることは歓迎しない傾向を持つよう

うになる。

以上の原因が父親の学歴と子弟の進学に関する期待かほぼ比例している原因と考えられる。さらにくり返すなら、経済水準は先に述べたとおり父親の学歴と比例しておらず、逆に低い学歴の者（貧家層）の方が高い経済水準を持っていると考えられる事例がきわめて多い。

以上父親の学歴と児童の進学期待について考察を進めてきたが、比較参照の爲、他地域の例を引用する。（表5）

これは昭和四三年八月に都下西多摩郡五日市町旧小宮村地域の山村部で実施した調査である。ここでは旧来山林業のみが産業の中心となっていたが、昭和三年以後経済高度成長に伴い、他業への通勤が発生増加してきた地域であり、他地域からの人口流入はほとんどない。ここでは高校進学率一％、短大二・四％、大学二・三・八％であり、高校段階で約一〇％、高等教育では四六・五％の大きな差がある。

この数値はAグループよりさらに低く、原因は都市化の速度の相違、父親の学歴の内Aグループの者が八三七％となっていることが大きく作用している。さらに才一次産業から才二・三次産業への変化の開始がきわめて遅く、それに伴う子弟の職業志向の変化も遅かったことがあげられる。

このように都市化、職業変化の異なる地域では進学期待も明確に異なる事が理解された。

表5 児童への進学期待（五日市町旧小宮村地域）

	中 学		高 校		短 大		大 学		そ の 他		計
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	
男児	0	0	12	54.6	0	0	7	31.8	3	13.6	22
女児	0	0	11	55.0	1	5.0	3	15.0	5	25.0	20
計	0	0	23	54.8	1	2.4	10	23.8	8	19.0	42

おわりに

本研究を起点として今後さらに多く異った地域の事例を研究し、本調査の範囲内で成立した父親の学歴と児童への進学期待が比例している関係が、一般的に妥当するか確認することがオ一の課題である。

次に将来の職業志向・社会階層の上昇に対する父兄の意識を何らかの指標で把握し、これを教育意識、特に進学期待の関係を解明することが必要となる。

本研究では父親の学歴のみを利用し分析したが、ここに一つの問題点がある。それは母親の学歴をいかに考えるかであり、両親の意志が進学期待の決定に作用する以上、父親と母親の学歴の複合的把握が必要となる。

この研究をさらに発展させ職業と進学・職業志向と進学の関係などを含めた進学期待決定の要因を明らかにすることによって、進学期待が地域住民の教育意識把握の指標となることを目指して今後も研究を進めたい。

(注)

- (1) 東京都教育庁「都内小中学校卒業生進学就職状況調査結果・昭和四二年度卒業生」  
東京都広報室「とうきよう広報」昭和四三年十一月号、三一頁。
- (2) 各グループ別職業は次のとおり。

	農 業	通 勤 者	自 営 者	計
Aグループ	二三	一七	一〇	五〇
Bグループ	四	二六	一	三一
Cグループ	〇	一七	二	一九

無回答：四